

みずほ新興国クォーターリー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年3月31日

ともに挑む。ともに実る。



《 目 次 》

概況	P 2	ブラジル	P 15
中国	P 3	メキシコ	P 16
韓国	P 4	経済指標・参考資料	P 17～19
台湾	P 5	担当者一覧	P 22
香港	P 6		
シンガポール	P 7		
インドネシア	P 8		
タイ	P 9		
マレーシア	P 10		
フィリピン	P 11		
ベトナム	P 12		
インド	P 13		
オーストラリア	P 14		

概況～中国は減速傾向が継続。その他アジアは輸出主導の回復基調が続く見込み

- 中国は、2025年の成長率は4.4%、2026年は3.9%と予測
 - 輸入代替の進展等が下支え要因となるも、不動産不況やトランプ関税の影響から全体としては減速が継続
- アジアの輸出依存国は、電子機器を中心とした輸出にけん引され緩やかな回復基調が続く見込み
 - 世界的な半導体サイクルの改善や中国からの生産移管・代替輸出が追い風に
 - 一方、トランプ政権の関税政策や、中国製品の「迂回輸出」に起因する米政権との貿易摩擦がリスク要因
- 内需依存国は、公共投資や中銀の利下げが下支え。但し、利下げペースの違いから各国の景気回復ペースにも濃淡

新興国見通し総括表

	2023年	2024年	2025年	2026年								
			(見通し)		2023年				2024年			
					1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
アジア	5.6	5.2	4.7	4.5	4.8	6.3	5.6	5.9	5.8	5.0	4.7	5.2
中国	5.4	5.0	4.4	3.9	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4
NIEs	1.5	3.1	1.7	2.0	▲ 0.0	1.2	1.8	3.2	4.2	3.3	2.9	2.3
韓国	1.4	2.0	1.5	1.9	1.1	1.0	1.4	2.1	3.3	2.3	1.5	1.2
台湾	1.1	4.6	1.8	2.0	▲ 3.5	1.5	1.6	4.7	6.6	4.9	4.2	2.9
香港	3.2	2.5	2.3	2.0	2.7	1.6	4.2	4.3	2.8	3.1	1.9	2.4
シンガポール	1.8	4.4	2.0	2.0	1.0	1.3	1.9	3.1	3.2	3.4	5.7	5.0
ASEAN5	4.4	5.0	4.8	5.0	4.6	4.1	4.3	4.6	4.7	5.2	5.1	5.1
インドネシア	5.0	5.0	4.8	5.0	5.0	5.2	4.9	5.0	5.1	5.0	4.9	5.0
タイ	2.0	2.5	2.9	2.8	2.7	1.9	1.6	1.8	1.7	2.3	3.0	3.2
マレーシア	3.6	5.1	4.5	4.4	5.5	2.8	3.1	2.9	4.2	5.9	5.4	5.0
フィリピン	5.5	5.6	5.8	6.0	6.4	4.3	6.0	5.5	5.8	6.4	5.2	5.2
ベトナム	5.1	7.1	6.3	6.8	3.5	4.3	5.4	6.8	6.0	7.2	7.4	7.6
インド	8.8	6.7	6.4	6.3	6.9	9.7	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.2
オーストラリア	2.0	1.1	1.7	1.4	2.8	2.0	2.2	1.2	1.2	1.1	0.8	1.3
(参考)NIEs+ASEAN5	3.3	4.3	3.7	3.9	2.9	3.0	3.4	4.0	4.5	4.5	4.2	4.1
(参考)中国を除くアジア	6.0	5.5	5.1	5.1	4.9	6.3	6.3	6.7	6.4	5.5	4.9	5.1

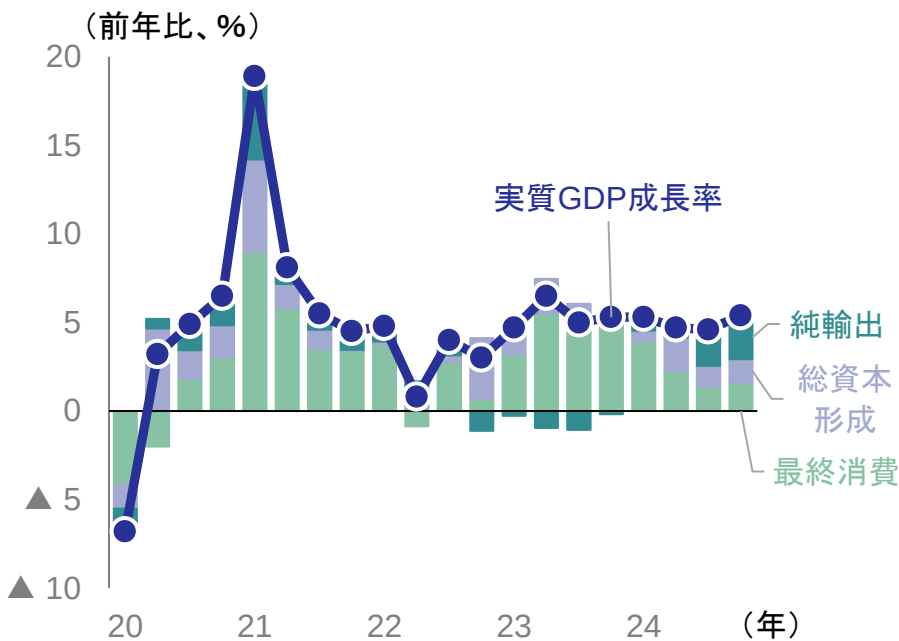
(注)実質GDP成長率(%)、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算。四半期数値は、前年比(%)

(出所)各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成(各数値は3月26日時点)

中国【2024年+5.0%、2025年+4.4%(予)、2026年+3.9%(予)】

- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.4%に加速(前期:同+4.6%)。通年は+5.0%で着地
 - 輸出ドライブ(単価切り下げ輸出)にトランプ関税前の駆け込みが相まって、外需が成長率を押し上げ
 - 小売売上高は同+3.8%と、前期(同+2.7%)から加速。耐久財の買い替え補助金が消費を下支え
- 2025年の景気は、不動産不況とそれに伴う消費の低迷が継続する中、トランプ関税の影響も受けて減速する見通し
 - 全人代は、「より積極的な」財政政策と「適度に緩和的な」金融政策で景気下支えを強化する方針示す
 - それでも、目標の「+5.0%前後」成長を達成するハードルは高く、政府が追加の財政出動を行う可能性も

実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2025年の経済政策運営方針と政府目標

項目	政策内容	
マクロ政策	より積極的な財政政策 適度に緩和的な金融政策	
主な政府任務	内需の拡大、「新質生産力」の発展、 「科学技術の自立自強」の推進 など	

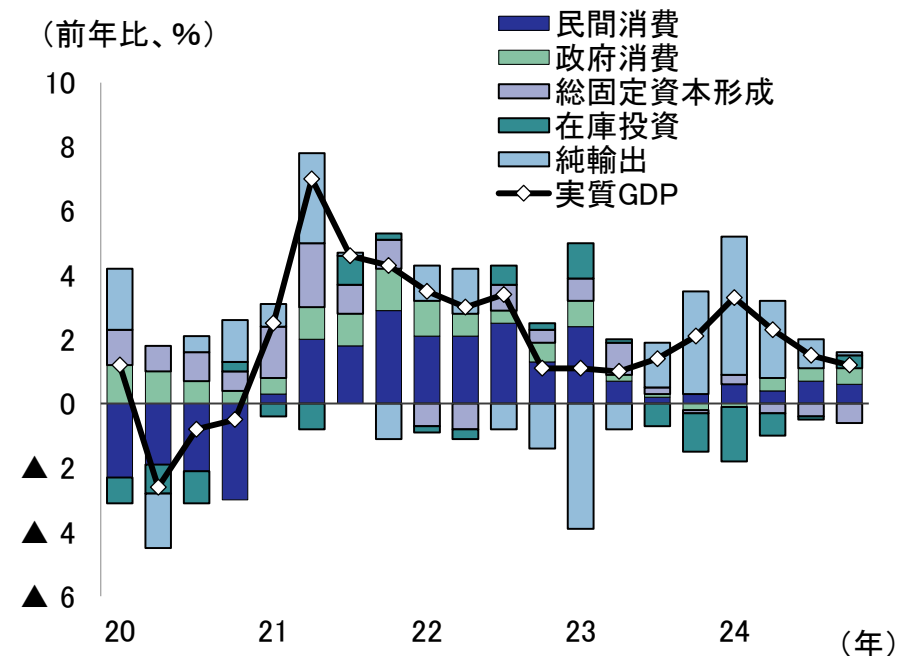
項目	2025年目標	2024年実績
実質GDP成長率	+5.0%前後	+5.0%
消費者物価指数(CPI)	+2.0%前後	+0.2%
財政赤字(対GDP比)	4.0%	3.0%
特別国債(超長期含む)	1.8兆元	1.0兆元
地方政府专项債	4.4兆元	4.02兆元

(出所) 政府活動報告より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2024年+2.0%、2025年+1.5%（予）、2026年+1.9%（予）】

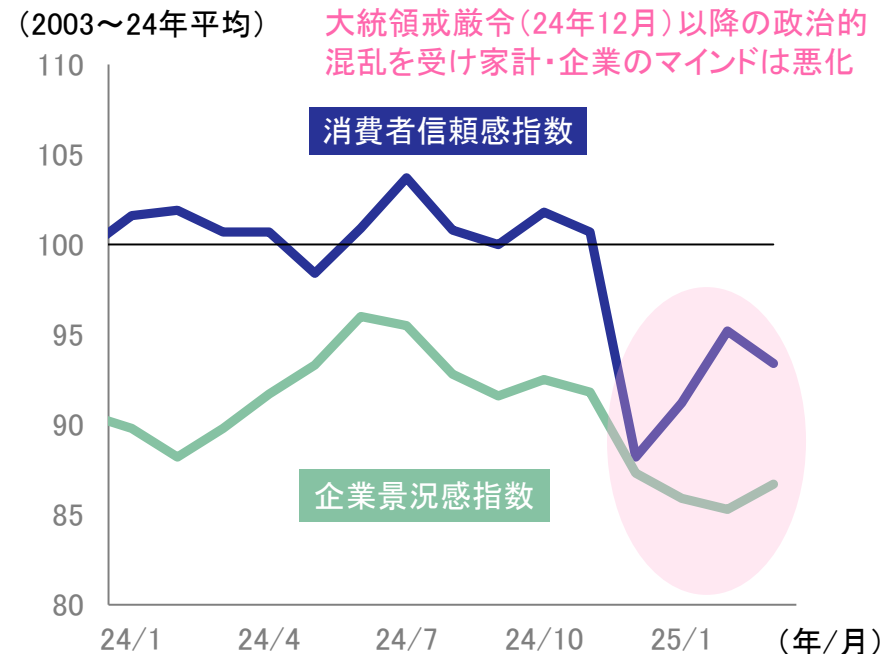
- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+1.2%と前期（同+1.5%）から減速
 - 純輸出が減速。携帯電話等の電気製品の輸出鈍化、中国向けを中心とした一般機械の輸出減が下押し
 - 民間消費も勢いを欠く状況。12月の戒厳令発令による政治混乱を受けた家計のマインド悪化が影響
- 2025年は半導体需要の拡大が景気を下支えするものの、米関税政策が逆風。政治混乱によるマインド悪化も重石
 - 足元でマインドは持ち直しつつあるが、大統領弾劾を巡り新たな混乱が生じれば再び下振れる懸念
 - 韓国銀行は国内景気の減速に配慮し既に利下げ局面に転換。2025年中も緩やかな利下げ継続を見込む

実質GDP成長率



(出所) 韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者信頼感指数・企業景況感指数

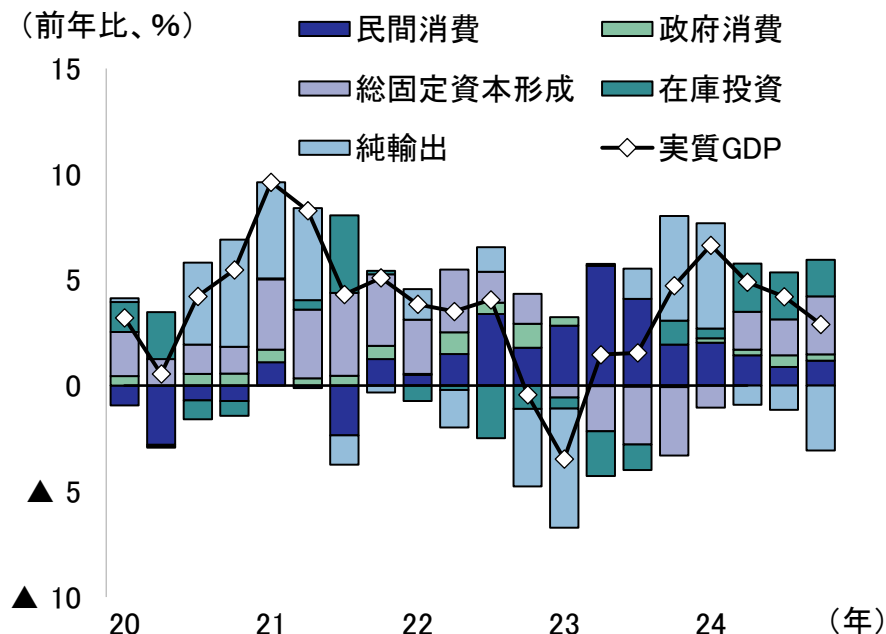


(出所) 韓国銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2024年+4.6%、2025年+1.8%（予）、2026年+2.0%（予）】

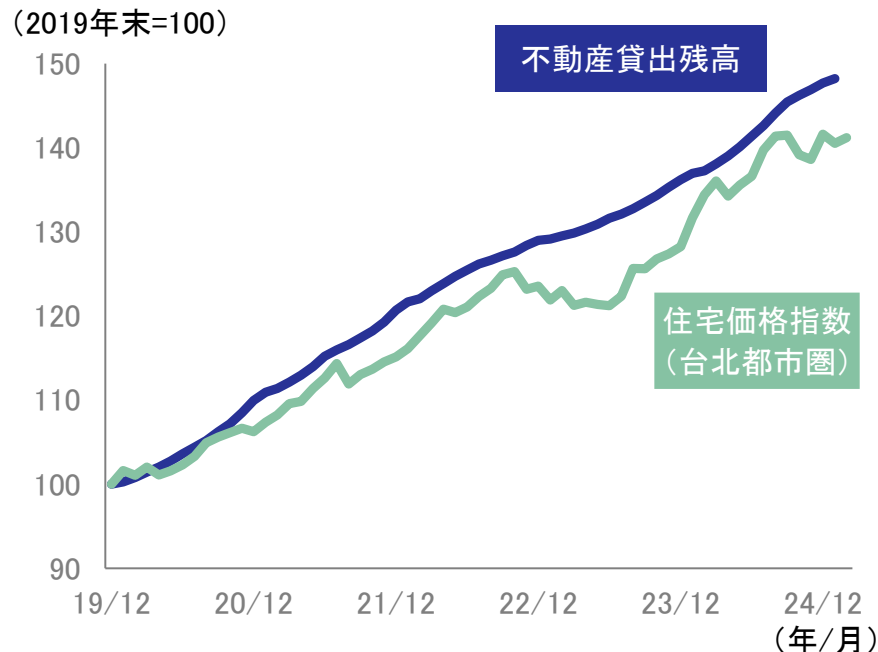
- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+2.9%と、前期（同+4.2%）から減速したものの高い伸びを維持
 - 先端半導体需要に支えられ輸出は堅調ながら、設備購入等の輸入増により純輸出はマイナス
 - 消費は小幅に拡大も、高金利環境の下で引き続き勢いを欠く
- 2025年も底堅い成長を見込むが、米関税政策が逆風に。不動産市況は過熱リスクが残り高金利環境は当面継続
 - 米国の普遍関税による対米輸出の減少や、対中関税引上げによる中国経済の減速が景気の下押し要因
 - 台北都市圏の住宅価格指数は上昇が一服も、中銀は不動産貸出残高の増加を引き続き警戒

実質GDP成長率



（出所）台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産貸出残高・住宅価格指数(台北都市圏)

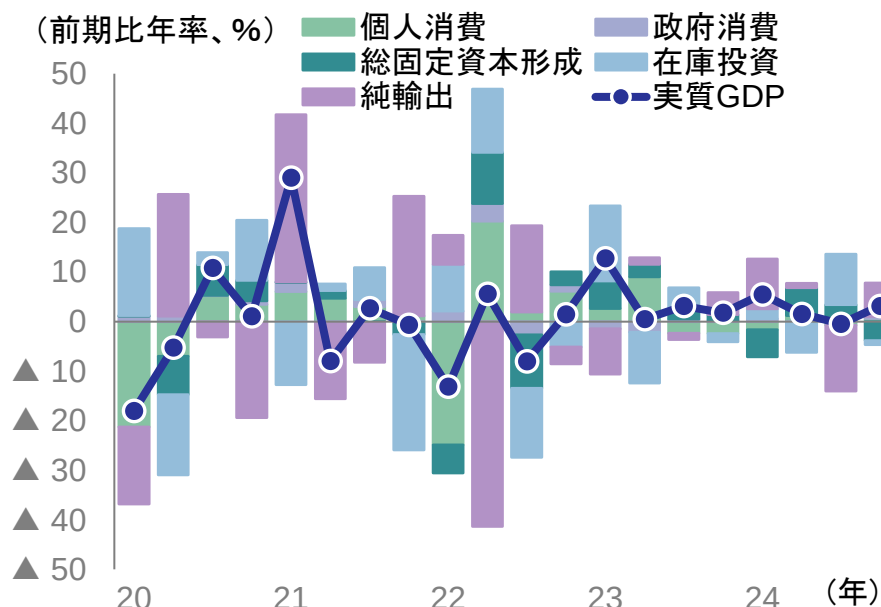


（出所）台湾中央銀行、信義房屋、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2024年+2.5%、2025年+2.3%（予）、2026年+2.0%（予）】

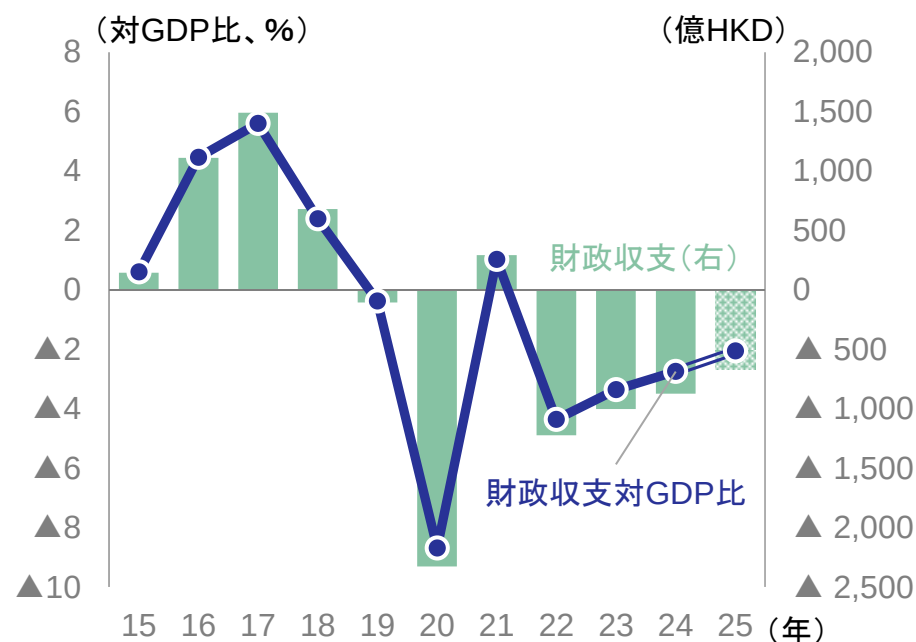
- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.2%と、前期（同▲0.5%）からプラス転化
 - 投資が振るわなかったものの、外需と個人消費が持ち直し。通年の成長率は前年比+2.5%で着地
 - 財政は2024～25年度まで3年連続の赤字で、2025～26年度も670億HKドルの赤字となる見通し。政府は公務員の昇給凍結・人員削減や市民向け補助金の削減などの財政健全化策を実施へ
- 2025年の景気は、個人消費が緩やかに回復することで、2%台の成長を維持する見込み
 - 関税等で米国のインフレが上振れれば、米国に連動する金利が高止まりし民間投資の回復が遅れるリスクも

実質GDP成長率



（注）総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
（出所）香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財政収支

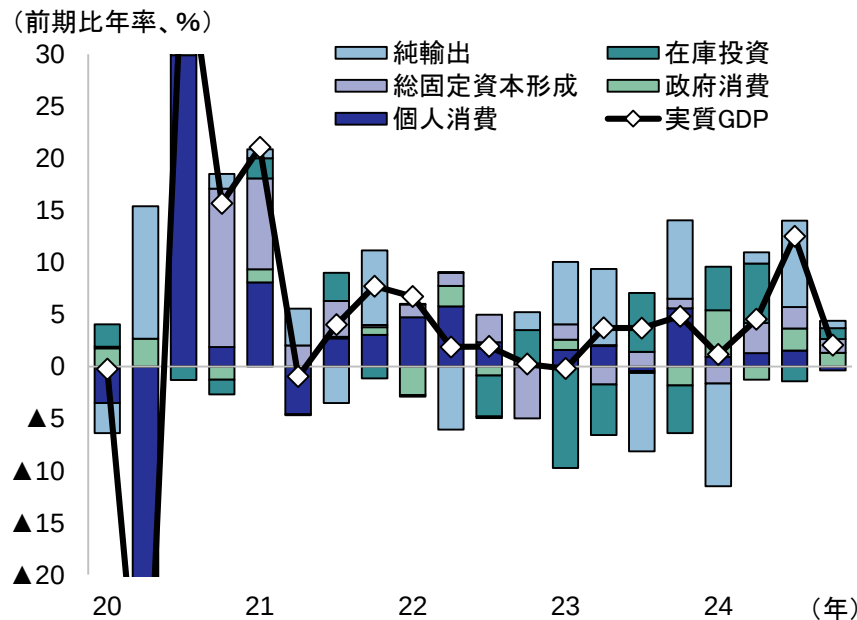


（注）2025年度の財政収支対GDP比は、政府予測の中央値をGDP成長率として算出
（出所）香港政府、香港庫務署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2024年+4.4%、2025年+2.0%（予）、2026年+2.0%（予）】

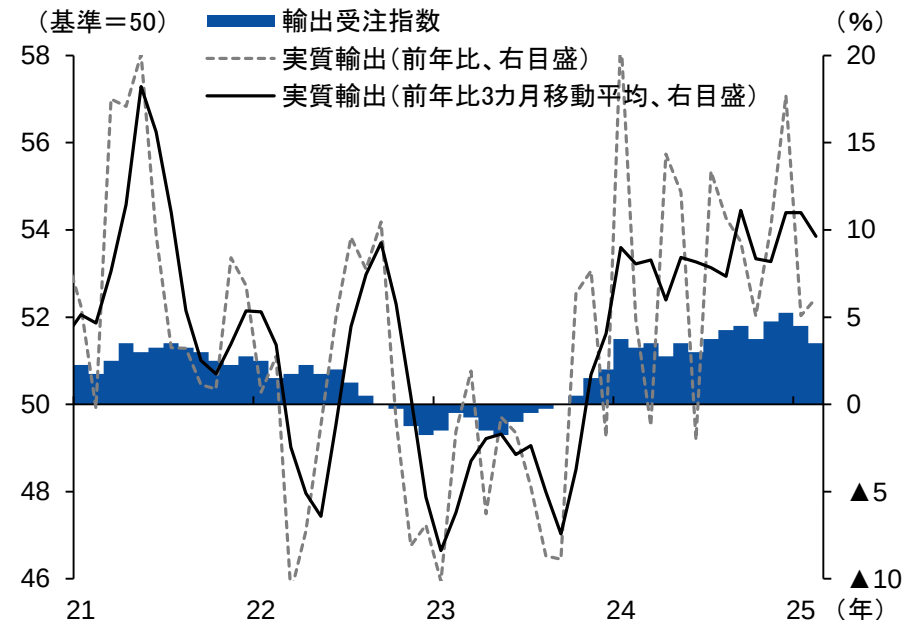
- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.0%と前期（同+12.5%）から大幅に減速
 - 個人消費が減速、純輸出寄与も縮小。ただし、前期の急成長の反動内であり、景気は底堅さを維持。財輸出は医薬品が低迷も、集積回路等の電子製品需要が増加し、全体では高い伸びが継続
- 先行きはエレクトロニクス関連需要による輸出の下支えが続く公算。他方、米国による諸関税措置が下振れリスク
 - 製造業の輸出受注指数は拡大圏で推移。業種別の業況見通し（2025年上期）もエレクトロニクスが好調
 - 米関税は輸出の下振れリスク。対米輸出に加え、ASEAN向けの部品や資本財輸出も間接的影響を受けるおそれ

実質GDP成長率



(注) 統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は一致しない
(出所) シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出受注・実質財輸出



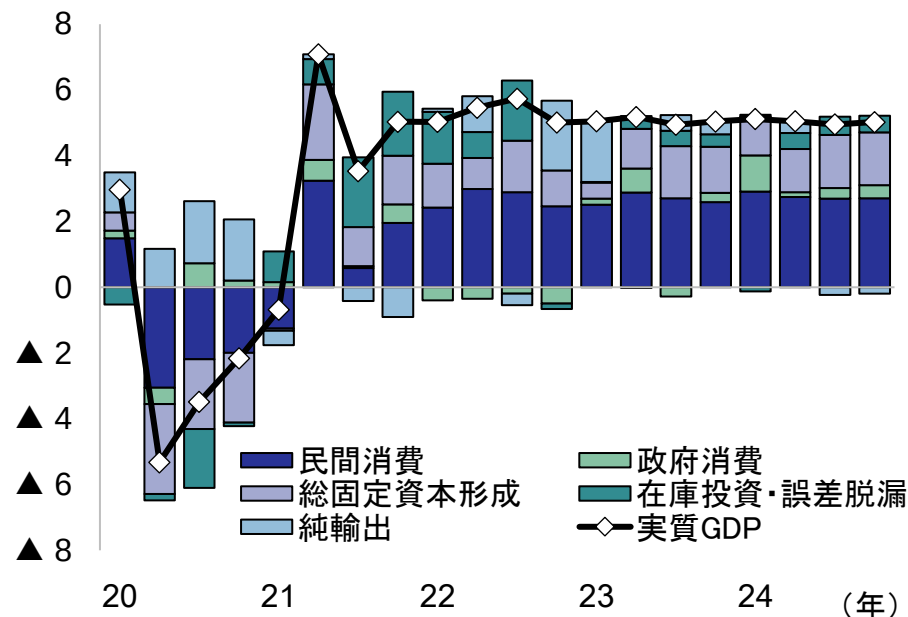
(注) 輸出受注指数はSIPMM発表による
(出所) CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2024年+5.0%、2025年+4.8%(予)、2026年+5.0%(予)】

- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と前期(同: +4.9%)並み。政府目標の8%成長には距離
 - 中間層の減少を背景に、けん引役の個人消費の寄与度は+2.7%Pt(前期: +2.7%Pt)と伸び悩み
 - 無償給食事業の実施等をうけて政府消費の寄与度は+0.4%Pt(前期: +0.3%Pt)と小幅増
- 今後は、財政健全化がカギ。財政懸念を払しょくできなければ、海外投資の停滞が成長の下押し要因となる可能性
 - 2025年1～2月の政府収入は、前年比▲20.8%と収入が支出の削減幅を大きく上回って減少し財政懸念が再燃
 - 財政懸念の強まりは海外投資家の投資意欲を阻害。海外資金が絡む政策・投資案件が遅滞するリスク

実質GDP成長率

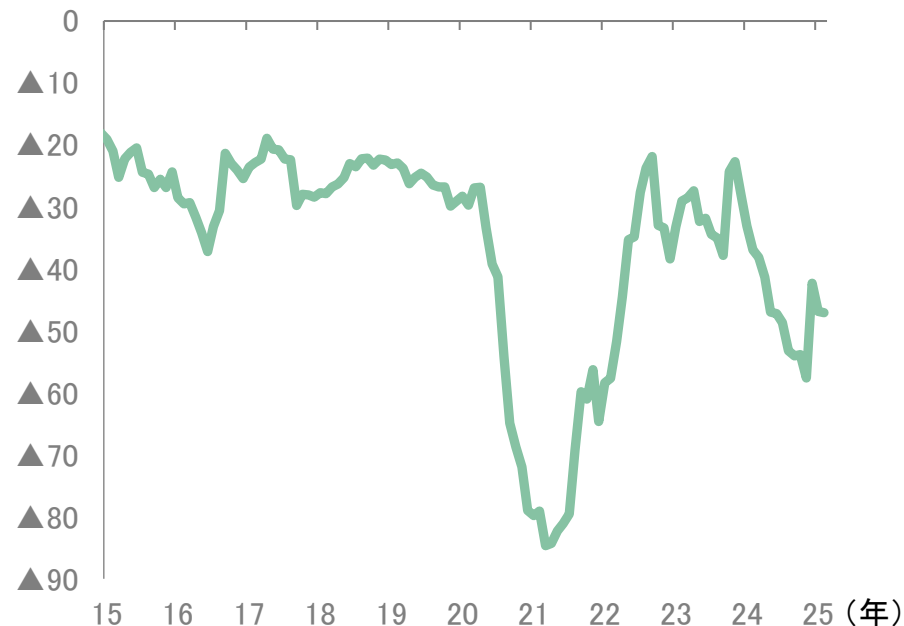
(前年比、%)



(出所) インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財政収支(後方12カ月移動平均)

(ルピア、兆)

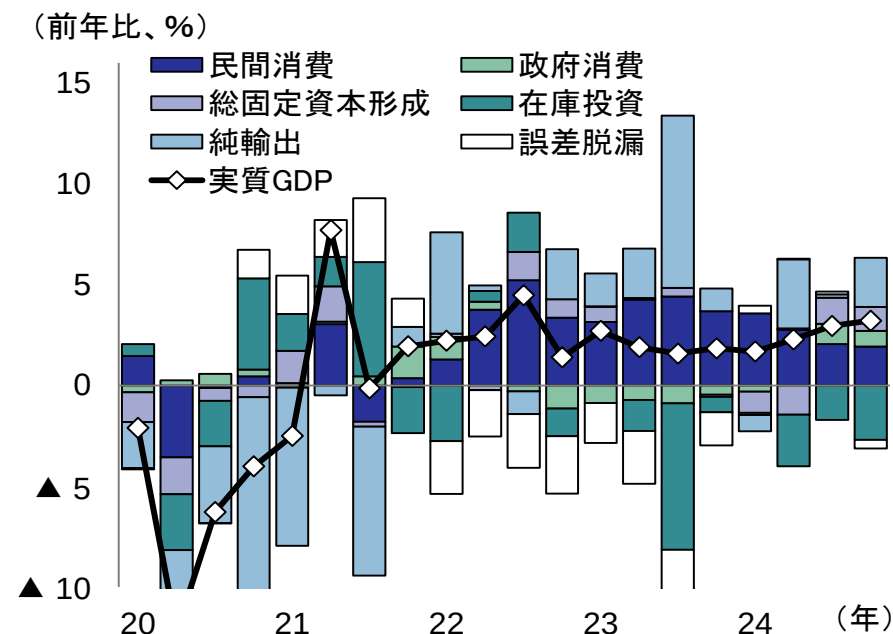


(出所) インドネシア財務総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2024年+2.5%、2025年+2.9%（予）、2026年+2.8%（予）】

- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+3.2%と、前期（同：+3.0%）から伸びが加速
 - 政府消費や公共投資のほか、電子機器を中心とした輸出の増加が押し上げに寄与
 - 一方、個人消費は引き続き耐久財を中心に低迷。また、高金利を背景に民間投資も3四半期連続のマイナス
- 2025年も、内需が伸び悩む中で輸出主導の緩やかな景気回復が続く見込み
 - 輸出は、世界的な半導体サイクルの改善を受け、電子機器にけん引された回復基調が続くと予想
 - 内需は、家計給付金や中銀の利下げが下支えも、ローン貸出基準の厳格化で耐久財消費は当面伸び悩む公算大

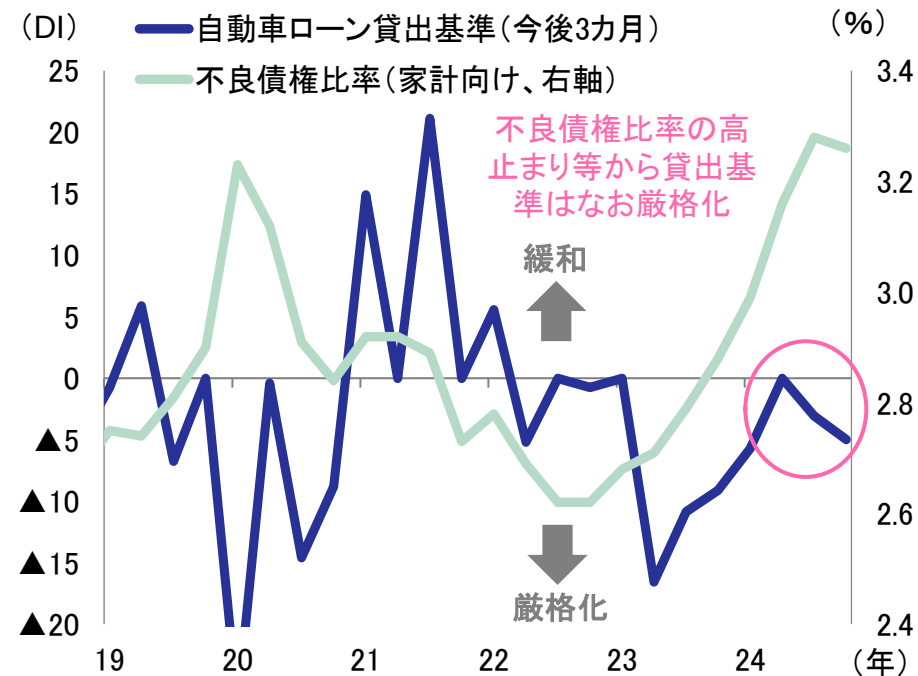
実質GDP成長率



(注) 誤差脱漏は、全体から各項目を控除した残差として計算

(出所) タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融機関の不良債権比率と自動車ローン貸出基準

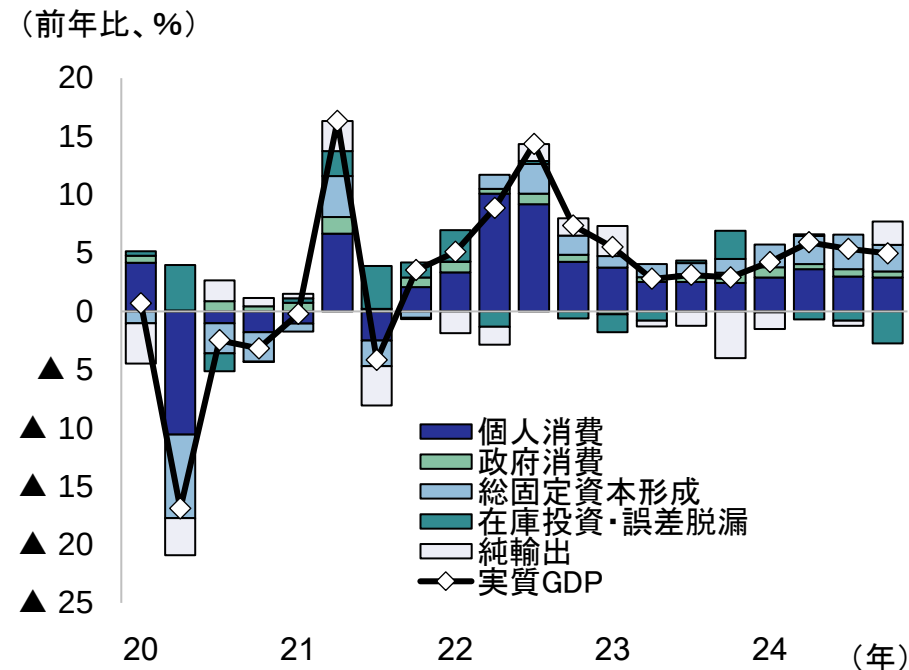


(出所) タイ中銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2024年+5.1%、2025年+4.5%（予）、2026年+4.4%（予）】

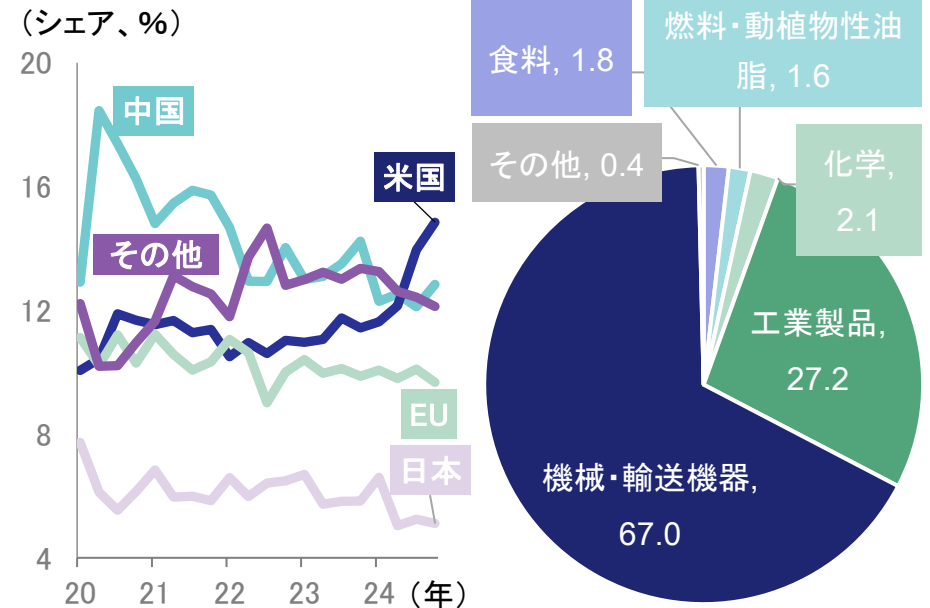
- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、前期（同+5.4%）から減速もコロナ前平均を上回る成長
 - 良好な雇用所得環境と積極的な外資誘致を背景に、個人消費と総固定資本形成が底堅く推移
 - 純輸出の寄与度は+2.0%Ptと前期（同：▲0.4%Pt）からプラス転化。電子機器の輸出が堅調に推移
- 先行きは、AIブームや中国からの代替で輸出は緩やかに回復も、内需の増勢一服で成長率は鈍化の見込み
 - 代替輸出や生産移管の進展を背景にマレーシアの対米輸出シェアは急拡大。中国向けを上回る水準に
 - 対米輸出品目は半導体・自動車を含む機械・輸送機器が大半。トランプ関税による輸出下振れリスクに要警戒

実質GDP成長率



（出所）マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出の仕向地別シェア/米国向け輸出の製品別内訳



（注）左図の「その他」にはASEANを含まない

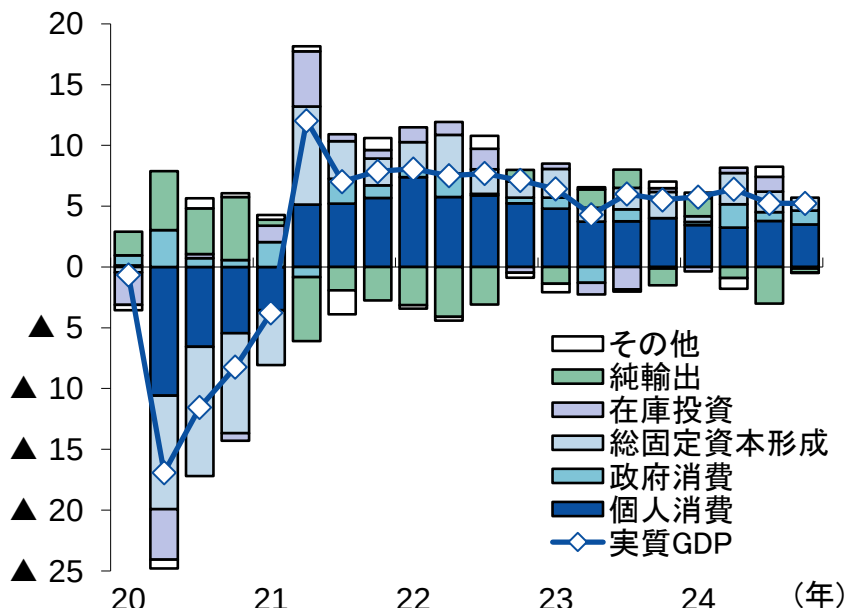
（出所）マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2024年+5.6%、2025年+5.8%(予)、2026年+6.0%(予)】

- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.2%と前期並み。年間成長も政府目標6～6.5%に未達
 - 台風による悪天候で総固定資本形成が伸びを縮小。また、家計消費も食品価格上昇を受け伸びが鈍化
 - 一方、政府支出は福祉プログラムの人件費等の増加で伸びを拡大。輸出もBPO産業がけん引し増加
- 2025年はインフラ投資など公共事業が景気を支えるが、消費や民間投資、輸出の回復が遅れ成長は緩やか
 - 政府は過去最大の国家予算を組みインフラ整備を推進。中銀は利下げを継続するがインフレ再燃懸念から緩和ペースは鈍化。米中欧の景気減速を受けた財輸出やBPO産業の低迷、天候不順による経済活動の停滞に留意

実質GDP成長率

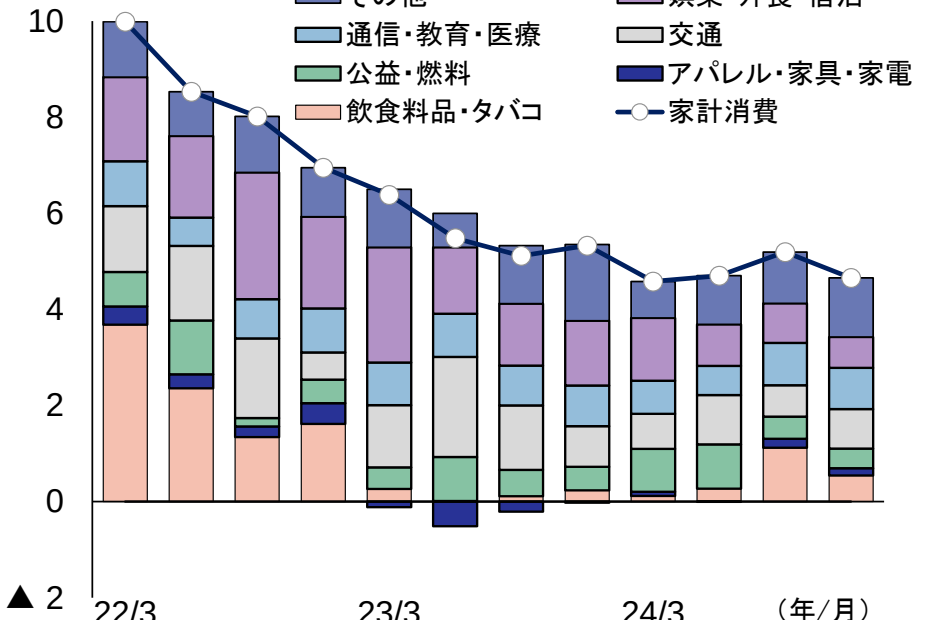
(前年比、%)



(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計消費(実質値)

(前年比、%)

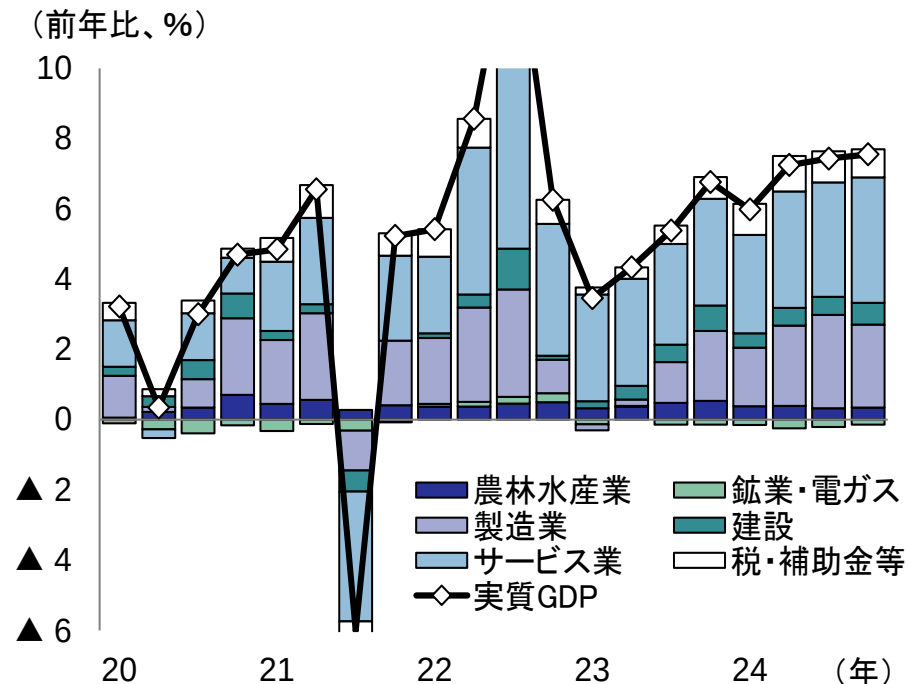


(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2024年+7.1%、2025年+6.3%（予）、2026年+6.8%（予）】

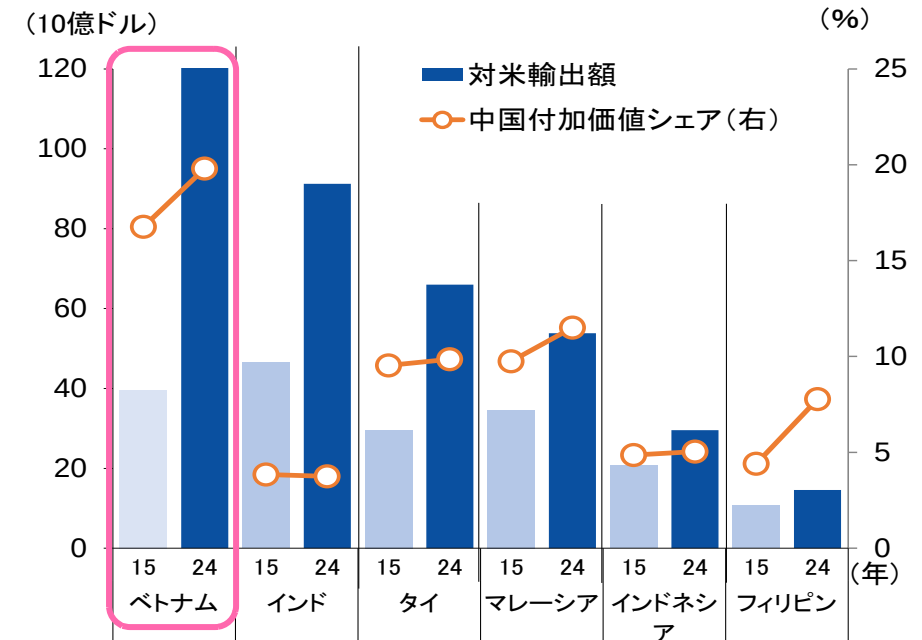
- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.6%と前期（同+7.4%）から伸びが加速
 - 産業別では、インフレ率の鈍化やインバウンド需要の回復を受け小売・宿泊などサービス業が加速。また、電子機器を中心とした輸出の増加を背景に製造業も堅調が持続
- 2025年は、輸出主導の景気回復が続く見込みだが、中国製品の「迂回輸出」が対米関係悪化の火種となるおそれ
 - 半導体サイクルの改善や中国からの生産移管が押し上げ要因となり、輸出は堅調が続くと予想
 - 他方、対米輸出品に含まれる中国由来の付加価値が近年増加しており、米国との貿易摩擦に発展するリスク

実質GDP成長率



(出所) ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対米輸出額と輸出品に占める中国由来の付加価値シェア



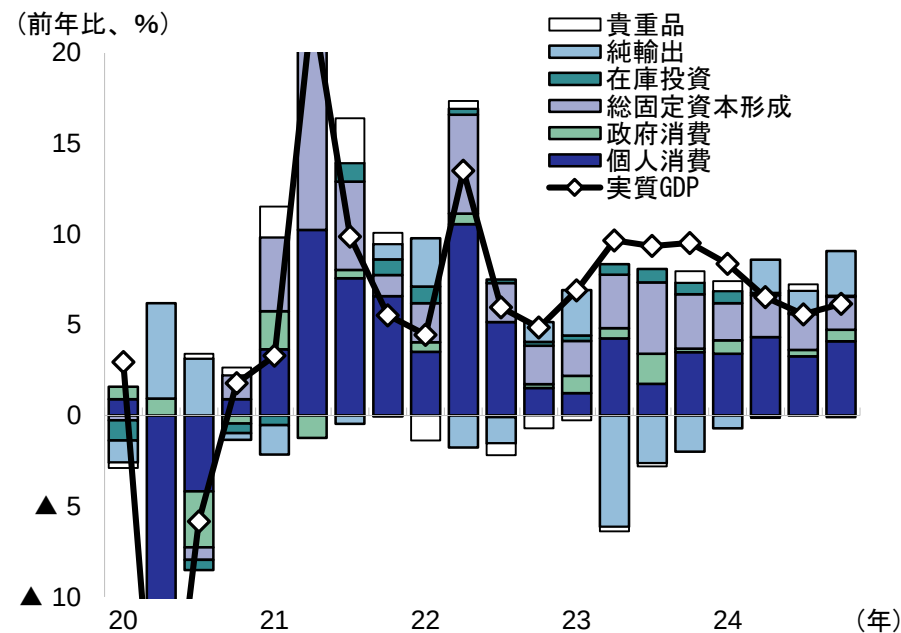
(注)「中国付加価値シェア」は、最新の2020年データを「24年」に利用。各国から米国への輸出品のうち「製造業」における中国の付加価値の割合を集計

(出所) OECD、国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2024年+6.7%、2025年+6.4%（予）、2026年+6.3%（予）】

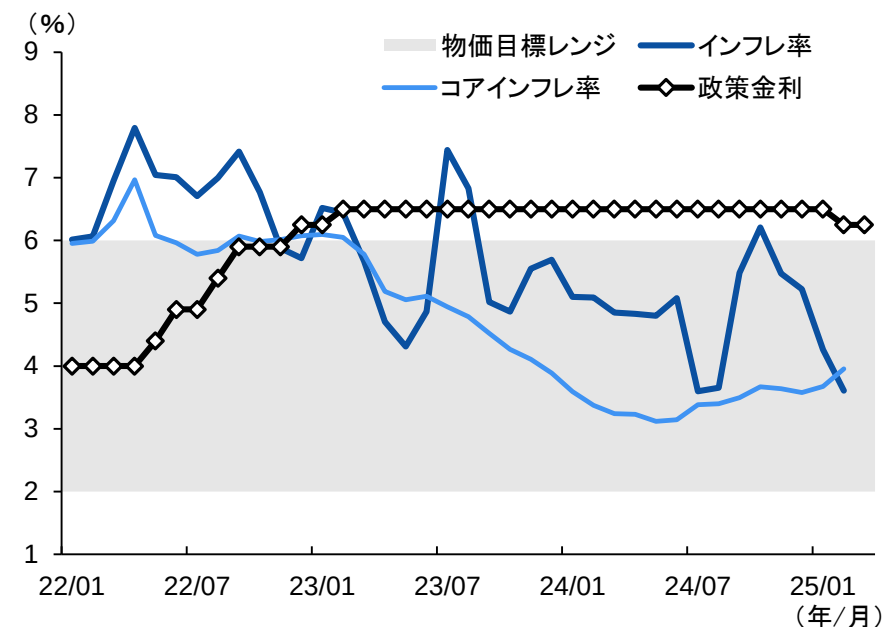
- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+6.2%と前期（同+5.6%）から加速
 - 個人消費が緩やかに持ち直し。自動車販売の動きに鑑みると、10～11月の祭事期需要がけん引した模様
 - 輸出が好調だったことで純輸出の寄与が拡大、全体を押し上げ。農産物やエレクトロニクス、自動車がけん引
- 先行きは利下げを支えに、巡航速度並みの成長が続く見込み。リスクは米関税による輸出や企業センチメントの悪化
 - インド準備銀は2025年2月に利下げを開始。銀行調査によれば資金需要は底堅く、金利低下が投資の下支えに
 - 米関税が製造業の下振れリスク。米国はインドの関税率の高さや国内税制を問題視し、輸入関税の賦課を示唆

実質GDP成長率



(注) 統計上の不具合により、GDPと各需要項目の合計は一致しない
(出所) インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

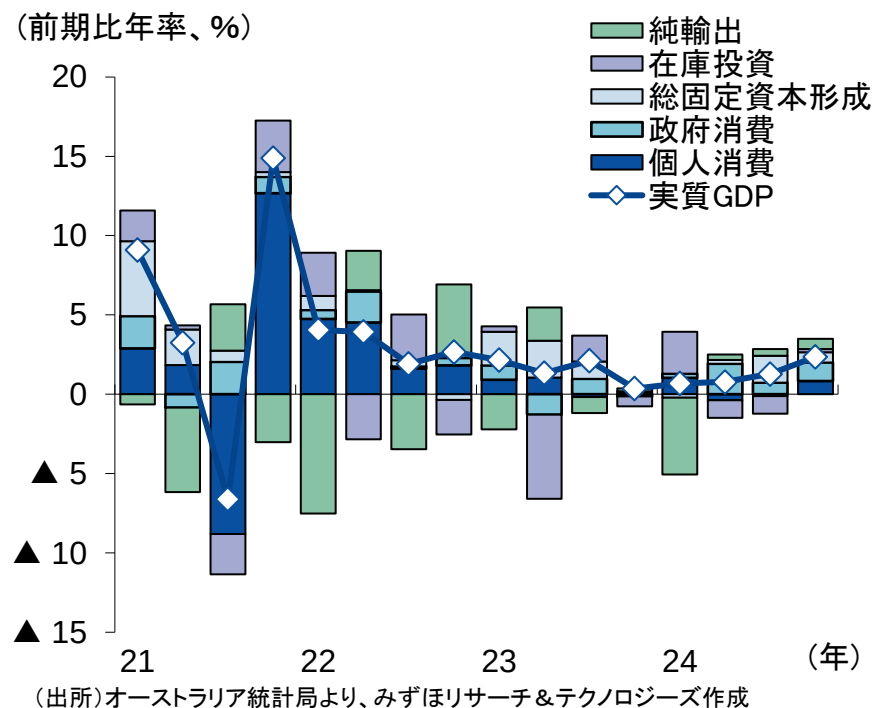


(注) コアインフレ率は飲食料品・燃料・電気代を除くベース
(出所) インド準備銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

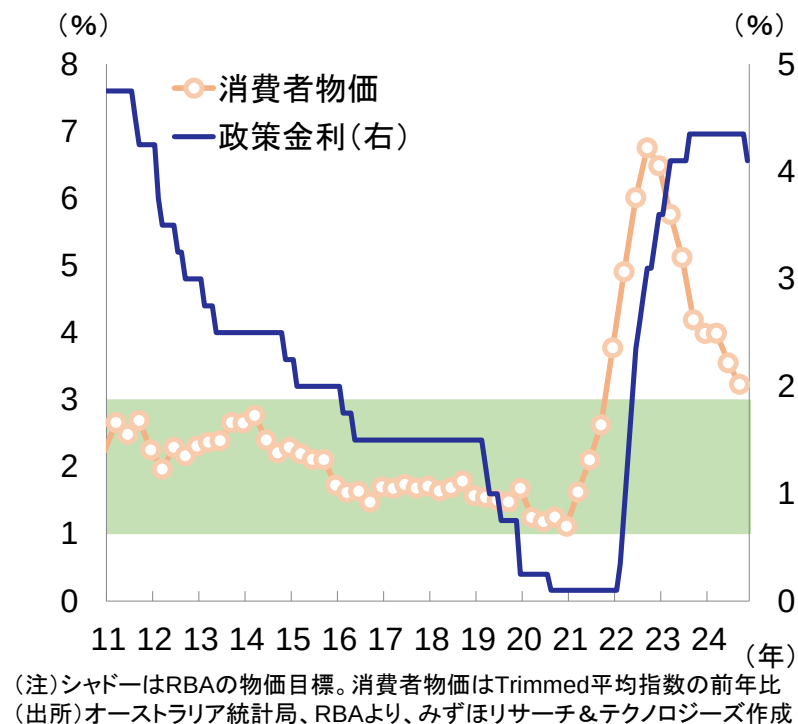
オーストラリア【2024年+1.1%、2025年+1.7%（予）、2026年+1.4%（予）】

- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.4%と前期（同+1.3%）から大きく加速
 - 政府の減税などを背景に個人消費がプラスに転化したほか、農産物輸出の増加を受け純輸出が伸びを拡大
 - 一方、設備投資は高金利の長期化を受けて伸びを縮小
- 2025年は、利下げが内需回復を支えるが、中国経済の減速により輸出が停滞することから緩やかな景気回復を予想
 - 豪州準備銀行は物価鈍化を受け2月に利下げ開始。ただしタイトな労働市場を背景とした賃金インフレへの警戒から緩やかな利下げ継続を見込む。米国の関税政策による中国経済の減速は輸出の逆風となる見通し

実質GDP成長率



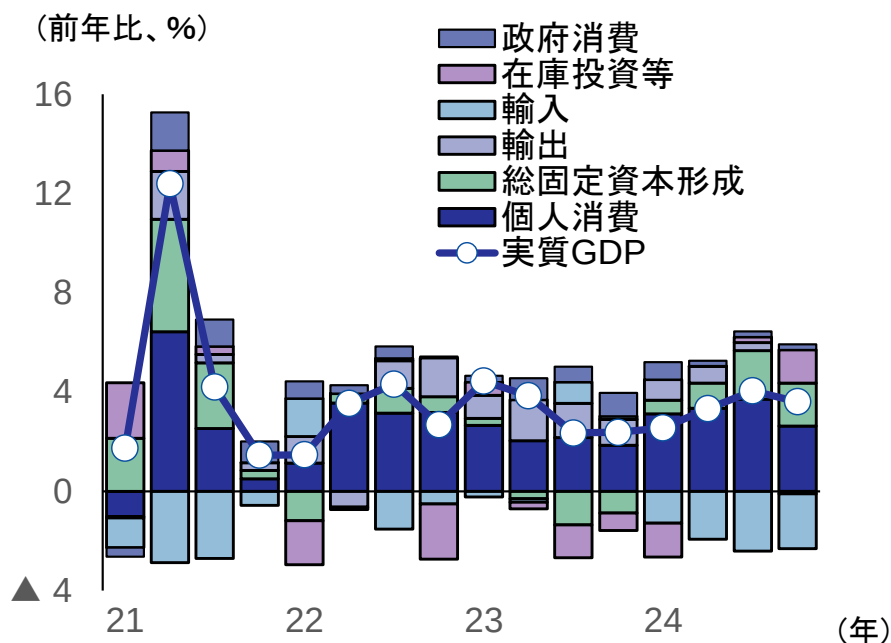
インフレ率(コア)と政策金利



ブラジル～消費・投資拡大が頭打ち。25年は物価高・高金利で景気減速の可能性

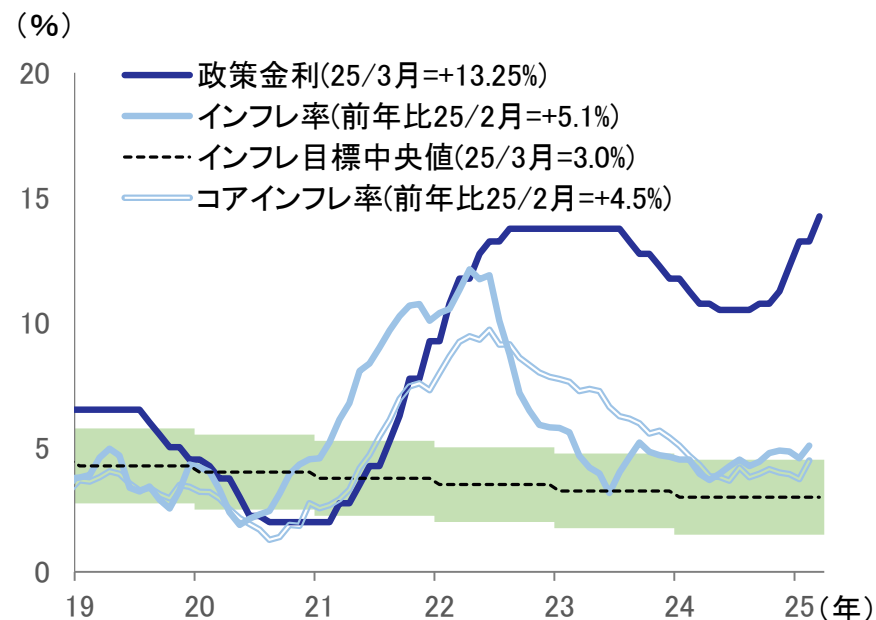
- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+3.6%と前期(同+4.0%)から減速
 - 堅調な労働市場を背景に経済成長をけん引してきた個人消費や投資が、当期は伸びを縮小
 - 産業別では、干ばつの影響で農業が停滞、人件費高によるサービス価格の高止まりからサービス業が減速
- 2025年は物価高・高金利環境の継続で内需が停滞、外需も米国関税政策で輸出が減速し、成長が鈍化する可能性
 - 食品高や賃金高で物価が高止まりするなか中銀は利上げを続け、高金利が内需を下押し。輸出は米国関税政策を受けて減速を予想。政府の財政懸念から通貨安圧力が継続。輸入インフレを助長する可能性にも留意

実質GDP成長率



(出所) ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率・政策金利



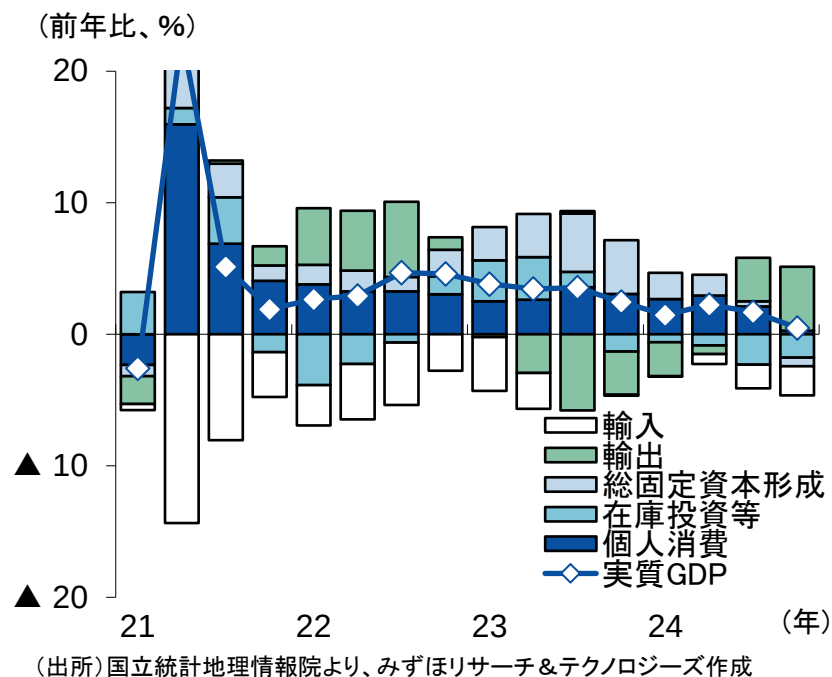
(注) 網掛け部分はインフレ目標の上限・下限

(出所) ブラジル地理統計院、ブラジル中銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

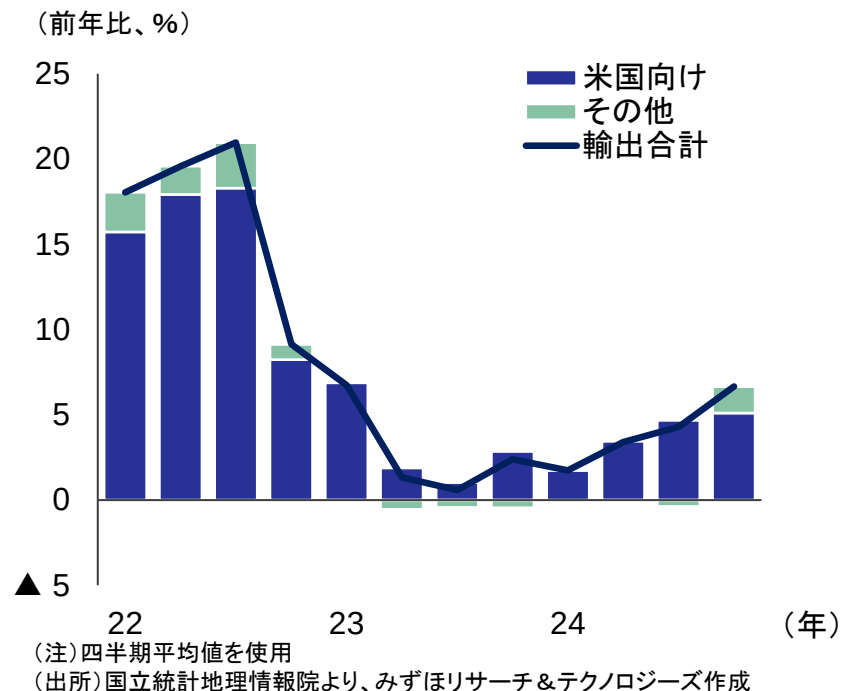
メキシコ～米国の関税発動により2025年は景気後退入りする可能性

- 2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+0.5%（前期：同+1.7%）と大きく減速
 - インフレ減速を受け中銀は利下げを続けるが、米国の関税政策への懸念から消費や投資が低調
 - 一方、輸出は関税発動前の駆け込みを背景に伸びを拡大
- 2025年は、米国の関税政策を受け輸出が落ち込む中、雇用悪化から内需も減速し、景気後退入りする公算が高い
 - 米国はUSMCA準拠品を除き墨へ25%関税を発動(3/4)。米国向けは輸出全体の8割強のため影響は甚大
 - 通貨ペソは景気減速予測を背景に下落傾向。輸入物価の上昇を通じたインフレ再燃リスクに留意が必要

実質GDP成長率



輸出の内訳



経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	177,593	1,412.6	12,572	19,423	51.8	37,518	7,730	23.4	33,071	3,690	7.4	49,849	4,341	5.5	79,601
22年	178,485	1,411.8	12,643	17,994	51.7	34,822	7,609	23.3	32,610	3,587	7.5	48,000	4,985	5.6	88,429
23年	177,580	1,409.7	12,597	18,391	51.7	35,563	7,557	23.3	32,404	3,808	7.5	50,587	5,014	5.9	84,734

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	11,865	272.7	4,351	5,063	70.0	7,238	3,738	32.6	11,474	3,941	110.1	3,580	3,701	98.5	3,757
22年	13,191	275.7	4,784	4,956	70.1	7,072	4,076	32.7	12,483	4,044	110.9	3,645	4,080	99.5	4,102
23年	13,712	278.7	4,920	5,148	70.2	7,336	3,997	33.1	12,091	4,371	111.9	3,906	4,337	100.3	4,324

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考) 日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	31,673	1,407.6	2,250	16,707	210.1	7,952	13,131	129.0	10,180	50,399	125.5	40,161
22年	33,535	1,417.2	2,366	19,518	210.9	9,256	14,633	130.0	11,260	42,719	125.1	34,158
23年	35,676	1,428.6	2,497	21,737	211.7	10,268	17,888	131.1	13,641	42,198	124.5	33,899

(注) 一部の地域・年はIMFによる推計値。なお、GDPデータはインドは年度データ(詳細はIMFのHP参照)

(出所) IMF “World Economic Outlook Database October 2024”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
22年	3.1	2.7	2.7	-3.7	4.1	5.3	2.6	8.9	7.6	8.5	7.0
23年	5.4	1.4	1.1	3.2	1.8	5.0	2.0	3.6	5.5	5.1	8.8
24年	5.0	2.0	4.6	2.5	4.4	5.0	2.5	5.1	5.6	7.1	6.7
23年1-3月	4.7	1.1	-3.5	2.7	1.0	5.0	2.7	5.5	6.4	3.5	6.9
4-6月	6.5	1.0	1.5	1.6	1.3	5.2	1.9	2.8	4.3	4.3	9.7
7-9月	5.0	1.4	1.6	4.2	1.9	4.9	1.6	3.1	6.0	5.4	9.3
10-12月	5.3	2.1	4.7	4.3	3.1	5.0	1.8	2.9	5.5	6.8	9.5
24年1-3月	5.3	3.3	6.6	2.8	3.2	5.1	1.7	4.2	5.8	6.0	8.4
4-6月	4.7	2.3	4.9	3.1	3.4	5.0	2.3	5.9	6.4	7.2	6.5
7-9月	4.6	1.5	4.2	1.9	5.7	4.9	3.0	5.4	5.2	7.4	5.6
10-12月	5.4	1.2	2.9	2.4	5.0	5.0	3.2	5.0	5.2	7.6	6.2

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
22年	4.1	3.0	3.7
23年	2.0	3.2	3.3
24年	1.1	3.4	1.5
23年1-3月	2.8	4.4	3.8
4-6月	2.0	3.9	3.4
7-9月	2.2	2.4	3.5
10-12月	1.2	2.4	2.4
24年1-3月	1.2	2.6	1.5
4-6月	1.1	3.3	2.2
7-9月	0.8	4.0	1.7
10-12月	1.3	3.6	0.5

(出所) 韓国銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国
国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成、
データは3月26日時点

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	3.2	6.7
23年	0.2	3.6	2.5	2.1	4.8	3.7	1.2	2.5	6.0	3.3	5.7
24年	0.2	2.3	2.2	1.7	2.4	2.3	0.4	1.8	3.2	3.6	4.9
24年3月	0.1	3.1	2.1	2.0	3.0	3.0	-0.5	1.8	3.7	4.0	4.9
4月	0.3	2.9	1.9	1.1	2.6	3.0	0.2	1.8	3.8	4.4	4.8
5月	0.3	2.7	2.2	1.2	3.1	2.8	1.5	2.0	3.9	4.4	4.8
6月	0.2	2.4	2.4	1.5	2.5	2.5	0.6	2.0	3.7	4.3	5.1
7月	0.5	2.6	2.5	2.5	2.5	2.1	0.8	2.0	4.4	4.4	3.6
8月	0.6	2.0	2.4	2.5	2.2	2.1	0.4	1.9	3.3	3.4	3.7
9月	0.4	1.6	1.8	2.2	1.9	1.8	0.6	1.8	1.9	2.6	5.5
10月	0.3	1.3	1.7	1.4	1.2	1.7	0.8	1.9	2.3	2.9	6.2
11月	0.2	1.5	2.1	1.4	1.6	1.5	0.9	1.8	2.5	2.8	5.5
12月	0.1	1.9	2.1	1.4	1.5	1.6	1.2	1.7	2.9	2.9	5.2
25年1月	0.5	2.2	2.7	2.0	1.2	0.8	1.3	1.7	2.9	3.6	4.3
2月	-0.7	2.0	1.6	1.4	0.9	-0.1	1.1	1.5	2.1	2.9	3.6

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
22年	6.5	9.3	7.9
23年	5.5	4.6	5.5
24年	3.1	4.4	4.7
24年3月	3.5	3.9	4.4
4月	3.6	3.7	4.7
5月	4.0	3.9	4.7
6月	3.8	4.2	5.0
7月	3.5	4.5	5.6
8月	2.7	4.2	5.0
9月	2.1	4.4	4.6
10月	2.1	4.8	4.8
11月	2.3	4.9	4.5
12月	2.5	4.8	4.2
25年1月	2.5	4.6	3.6
2月	2.4	5.1	3.8

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成、データは3月26日時点

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

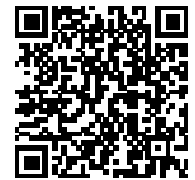
複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



YouTube

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員
幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



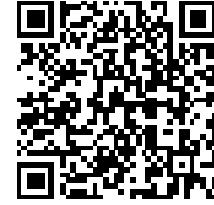
調査レポート（無料）
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



【執筆担当】

概況	江頭勇太	080-1069-4757	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・インド	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
タイ・ベトナム	江頭勇太	080-1069-4757	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
インドネシア・マレーシア	西野洋平	080-1069-4774	yohei.nishino@mizuho-rt.co.jp
フィリピン・オーストラリア・ブラジル・メキシコ	亀卦川緋菜	080-1069-4688	hina.kikegawa@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。